

三宅島噴火災害における避難生活と情報提供

川崎医療福祉大学 田並 尚恵

1. 災害時の情報ネットワークの構築

<2000年 有珠山噴火災害>

- 全避難所にインターネットができるパソコンを配置  
 東京大学社会情報研究所廣井研究室 有珠山噴火に関するアンケート調査（避難指示対象地域用）  
 パソコン利用者 34人（避難者全体の14.6%）  
 →用途 「被災地の生映像や写真の閲覧」（88.2%）  
       「広報や文字情報などの閲覧」（35.3%）  
 →パソコンは「役に立った」 94.1%
- 有珠山ネットによる情報提供とネットワークづくり（干川：2006）
  - ① Webページを中心とする情報支援活動
  - ② 被災地内外の人たちの交流促進、被災者、被災地の子どもを励ますイベント開催
  - ③ 伊豆諸島火山活動災害に対する情報支援活動

<2000年 三宅島噴火災害>

- 三宅村・東京都「三宅島民情報ネットワーク」事業→「電腦三宅村」  
 首都圏の企業・大学から使用済みのパソコンを集めて再利用のための整備点検を行い、使用を希望する避難者に配布し、パソコン・インターネット講習会を行う  
 2001年4月3日 東京新聞  
 「これまで、約380世帯が参加したが、高齢者にとってパソコン操作は一苦勞で期待されたほど情報のやり取りは進まない」
- 行政、住民、支援者、専門家による情報提供とネットワークづくり（干川：2006）
  - <行政>  
 「東京都災害対策本部ホームページ」、「三宅村&東京都三宅支庁共同ホームページ」、「村民のひろば」
  - <住民、支援者、専門家>  
 「島魂 三宅島ネット」、「さくまなう」、「寺本恒夫のページ」、「三宅島災害・東京ボランティア支援センター」、「三宅島災害対策メーリングリスト」、「三宅島と多摩をむすぶ会」、「三宅島一時帰宅掲示板」、「有珠山ネット」、「ある火山学者のひとりごと」
- デジタル・ネットワーキング以外の避難者支援  
 「三宅島民会」「三宅島島民連絡会」などによる広報紙、電話・FAXでの情報提供  
 ※避難者にとってどのような手段の情報提供が効果的だったのか

問題の所在

- 「三宅島民情報ネットワーク」はその後どうなったのか、検証が行われていない
- 様々な情報提供が行われているが、避難者にとって情報を入手する手段として何が役立ったのか
- 避難状況によって入手できる情報に格差は生じたのか

2. 三宅島調査について

(1) 調査の概要

調査名：三宅島噴火災害による避難の実態と支援情報に関する調査

調査主体：関西学院大学 山中茂樹、森康俊、川崎医療福祉大学 田並尚恵

(平成 22 年度文部科学省科学研究費補助金「首都直下地震の避難・疎開被災者の支援に関する研究」研究グループ)

実施年月：2010年11月

調査対象者：NTT東日本「デイリータウンページ&ハローページ東京三宅島・御蔵島版」(平成 21 年 12 月発行)の三宅島のところに掲載のある方：914人

回収数ならびに有効回答数：295人(回収率 32.2%)

(2) 回答者の属性

① 年齢

平均年齢 70.4 歳 (最年少：37 歳 最年長：99 歳) ※60 歳以上の人全体の 80%を占める

② 性別

	人数	%
男性	218	74.0
女性	74	25.0
無回答	3	1.0
合計	295	100.0

※圧倒的に男性が多い

③ 職業

	2000 年		2010 年	
	人数	%	人数	%
農業	38	12.9	30	10.2
漁業・水産加工業	12	4.1	9	3.1
建設業	24	8.1	14	4.7
運輸・通信・電気・ガス、熱供給、水道業	7	2.4	6	2.0
観光産業(飲食店、卸・小売、民宿、サービス業)	16	5.4	5	1.7
観光産業以外の産業	20	6.8	12	4.1
公務員	37	12.5	16	5.4
無職(年金受給者を含む)	63	21.4	117	39.7
その他(教員、会社員、会社役員、パート、アルバイト)	61	20.7	49	16.6
無回答	17	5.7	37	12.5
合計	295	100.0	295	100.0

※元々無職が多いが、現在はさらに増加している(調査対象者の高齢化の影響)。

④ 世帯構成

	人数	%
単身世帯	87	29.5
夫婦のみの世帯	138	46.8
二世帯世帯（親と子ども）	63	21.4
三世帯世帯（親と子どもと孫）	4	1.4
その他	2	0.7
無回答	1	0.3
合 計	295	100.0

※夫婦のみの世帯が多く、全体の47%を占める

⑤ 島外避難の時期

	人数	累積%
2000年8月まで	73	24.7
2000年9月まで	161	79.3
2000年10月以降	19	85.7
無回答	42	14.2
合 計	295	100.0

※全体の約8割（79.3%）が2000年9月までに避難している

⑥ 避難先

	人数	%
東京都内	225	76.3
東京都以外（北海道、群馬、埼玉、千葉、神奈川、山梨、静岡）	35	11.9
無回答	35	11.9
合 計	295	100.0

※東京都以外で多いのは、神奈川県（25.7%）、静岡県（17.1%）

⑦ 避難中に転居した人

	人数	%
転居なし	192	65.1
1回転居した	83	28.1
2回以上転居した	17	5.8
無回答	3	1.0
合 計	295	100.0

※半数以上の人は転居していないが、避難中に1回以上転居した人は3割を超えている

⑧ 転居した理由（1回転居した人）

	人数	%
島の人が多く避難している地域へ行きたかったから	11	13.3
都営住宅に入居できるから	25	30.1
仕事の関係	16	19.3
学校の関係	2	2.4
その他	26	31.3
無回答	3	3.6
合計	83	100.0

その他：子ども（親）と同居、子どもと別居、縁故による、家の購入、公営住宅の入居期限（2年）、配偶者の死亡、病気のため、車イスが使えない、避難所の閉鎖、学校の関係

⑨ 避難先の居住形態

	人数	%
都営住宅	145	49.2
親戚宅（子・親の家も含む）	47	15.9
知人宅	4	1.4
その他	64	21.7
無回答	35	11.9
合計	295	100.0

その他：持家（マンション含む）、民間賃貸住宅、区営住宅、公団住宅、会社社宅  
 ※半数が都営住宅、親戚宅はおよそ16%にとどまる

(3) 避難時の情報収集

⑩ 東京都からのパソコン支給

	人数	%
受けた	48	16.3
受けなかった	238	80.7
無回答	9	3.1
合計	295	100.0

※支給を受けなかった人が圧倒的に多い

⑪ 講習会への参加（支給を受けた人のみ）

	人数	%
参加した	26	54.2
参加しなかった	20	41.7
無回答	2	4.2
合計	48	100.0

⑫ パソコンの利用頻度（パソコンの支給を受けた人のみ）

	人数	%
ほぼ毎日	15	31.3
1週間に2～3回	10	20.8
1週間に1回	6	12.5
2週間に1回	1	2.1
1ヶ月に1回	3	6.3
ほとんど利用しなかった	9	18.8
まったく利用しなかった	3	6.3
無回答	1	2.1
合計	48	100.0

※よく利用する人が半数いるが、あまり利用しなかった人も25%程度いる

⑬ パソコンの利用目的（複数回答）

	人数	%
インターネットの閲覧	20	41.7
メールの送受信	17	35.4
その他（文章作成、ゲーム、使ってみたかった）	14	29.2
無回答	9	18.8

⑭ パソコンの支給を受けなかった理由（複数回答）

	人数	%
パソコンを使うことができなかった	76	31.9
生活の上でパソコンを使う必要がなかった	73	30.7
別のパソコンがあった	41	17.2
その他	37	15.5
無回答	26	10.9

その他：支給されることを知らなかった、支給されなかった、支給制度はない、新たに購入した、復興の仕事をしていた、都の職員なので遠慮した、申し込んだがすでに配布が終了していた、講習会が遠距離のため

※支給されることを知らない人は多く、回答者のうち約4割を占める

⑮ 避難中の情報の入手先（複数回答）

	人数	%
東京都のホームページ	29	9.8
三宅村のホームページ	61	20.7
支援団体のホームページ	24	8.1
東京都の広報紙	72	24.4
三宅村の広報紙	208	70.5
支援団体の広報紙（「みやけの風」など）	102	34.6
島民会や連絡会の電話・ファックス	98	33.2
東京災害ボランティアネットワークからの情報	58	19.7
れんらくかいニュース	49	16.6
三宅島の知人から直接聞いた	115	39.0
新聞	99	33.6
テレビ	146	49.5
ラジオ	15	5.1
その他	25	8.5
無回答	16	5.4

その他：三宅島で復興活動に携わっていた、職場（東京都、三宅村、学校）で、友人から聞いた

3. 考察

(1) 「三宅島民情報ネットワーク」の検証

- ◆ 同事業でパソコンを支給してもらった人は少ない（16.3%）  
 「別のパソコンを持っていた」人は17.2%  
 →そのうち「生活上使う必要がない」と回答した人を除くと12.0%になる  
 パソコン利用者は全体の3割程度  
 「三宅島民情報ネットワーク」は限定的なものにとどまる
- ◆ パソコンが希望者に支給されることの認知度の問題  
 「知らなかった」「制度はなかった」
- ◆ 配布後のサポート体制の問題  
 平成12年12月21日 東京都災害対策本部の対応等について（第242報）  
 「三宅島民情報ネットワーク」構築について  
 「配布後のサポート体制がある程度期待できる地域・離島等の遠く離れたところを優先」  
 →実際どれだけの地域でサポートが可能だったのかわからない  
 ⑭の回答にあったパソコン支給を受けなかった理由  
 「静岡から講習会の参加は無理だった」

(2)情報の入手先

1. 広報「みやけ」	70.5%
2. テレビ	49.5%
3. 三宅島の知人から直接	39.0%
4. 支援団体の広報紙	34.6%
5. 新聞	33.6%
6. 島民会や連絡会の電話・FAX	33.2%

<参考>

東京大学(旧)社会情報研究所 三宅島噴火による住民の避難行動と避難生活に関する調査(2001)

1. テレビ(NHK)	82.4%
2. テレビ(MXTV)	63.5%
3. 広報「みやけ」	53.6%
4. 友人からの口伝え	41.9%

- ◆ 情報の入手先は広報紙、テレビ、新聞、口コミなどが主であった
- ◆ 今後は、インターネットや携帯のメール機能などの活用が考えられるが、従来型の手段も必要となる
- 情報弱者、メディアの危機耐性
- ◆ 多様な手段を使って支援情報を提供することが求められる

4. 参考文献:

- 干川剛史(2006) デジタル・ネットワークの社会学, 晃洋書房
- 田中淳, サーベイリサーチセンター(2009) 社会調査でみる災害復興一帰島後4年間の調査が語る三宅島民の現実(シリーズ災害と社会), 弘文堂
- 東京大学廣井研究室(2000) 有珠山噴火に関するアンケート調査(避難指示対象地域用), 電子資料, <http://www.hiroi.iii.u-tokyo.ac.jp/index-chousashu-usul.htm>
- 東京大学廣井研究室(2001) 三宅島噴火による住民の避難行動と避難生活に関する調査, 電子資料, <http://www.hiroi.iii.u-tokyo.ac.jp/index-chousashu-miyake-hunka.htm>
- 東京都三宅村(2008) 三宅島噴火2000-火山との共生-